

週刊 リスクマネー経済新聞

先週の振り返り

リスクマネジメント愛媛

◆ 先週の株式&為替相場（前週末比）

日経平均：39,931円（+1,480円） / ドル円：155.72円 / NYダウ：44,424.25ドル（+937ドル）

◆ 先週の日経平均株価は大幅上昇となりました。トランプ氏が第47代米国大統領に就任しましたが市場で警戒されていた関税発動が就任初日では見送られたこと、AI開発に巨額の投資を実施することを表明したことなどが好感されました。リスクを取りやすい地合いがしばらく続きそうです。

⇒ 日銀金融政策決定会合では0.25%から0.5%への利上げが決定されました。ただ事前に十分すぎるほど織り込んでいたため波乱要因にはなりませんでした。28~29日の米FOMCにも注目ですが、今回は利下げ見送りが濃厚と見られます。為替も今のところ安定しています。

【資金の流れ】 ディフェンシブ株 ⇒ ハイテク関連株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 注目の集まる日米金融政策動向！？ …日銀と米FRBの政策見通しを確認

ここ数年の米ドル/円に関しては日米金利差への連動性が増しています。また株価見通しにも大きく関わることから、両国の金融政策動向には注目が集まっています。現状と今後の見通しについてまとめました。

【日本の利上げ見通し…】

日銀は1月24日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%→0.5%への利上げを実施しました。利上げは昨年7月以来であり、政策金利0.5%は17年ぶりの水準になります。昨年に続き企業の賃上げの意欲が強いこと、基調的な物価上昇率が2%に向けて徐々に上昇していること、トランプ政権の経済政策に関する不確実性はあるものの国際金融市場は落ち着いた状況であることなどを利上げ理由に挙げています。今後も経済指標を注視しつつ慎重に利上げ姿勢を強めていくと見られ、次回利上げは今年9月との予想が多くなっています。

【米国の利下げ見通し…】

米FRB（日本で言う日銀）は、昨年末のFOMC（日本で言う金融政策決定会合）まで3会合連続で利下げに動いており現在の政策金利は4.25~4.5%となっています。ただパウエル議長は利下げ方向の見通しは変わらないとしつつも、景気動向に配慮しつつ急速な利下げ局面から様子見局面へと移行することを示唆しています。このことから1月28~29日のFOMCでは利下げ見送りの可能性が高く、また年内の利下げ回数も1~2回に収まるとの予想が多くなっています。日米とも事前予想を元に結果を見ていくことが重要です。

今週の話題

◆ これまでの環境対策を逆流させる第二次トランプ政権

【解説】

パリ協定からの離脱を決めた米トランプ政権は脱炭素から親炭素へと舵を切ります。今後予想される液化天然ガス（LNG）増産、メタンガス排出や企業の開示ルール変更の動きは、欧州や日本へも影響を及ぼしそうです。

【ポイント】

トランプ大統領が署名した大統領令の内、バイデン政権から転換の振れ幅が大きいのがEV（電気自動車）義務化の廃止とLNGの輸出増です。これまでのような環境は最優先されるべきという流れは転換を迎えそうです。

【今後の影響】

石油や天然ガスの生産過程で発生するメタンへの課税や罰金の廃止も検討されています。米政府がメタンへの課税を緩める政策に転じると、足かせの外れる石油・ガス会社は増産に動きやすくなり環境負荷が高まります。